



健康・共生戦略

▼めざすとしぎの将来像

県民一人ひとりが健康に暮らし、
希望を持てる「とちぎ」の実現に向けて
次の3つのプロジェクトを推進します。



3-1 健康長寿いきいきプロジェクト



▲健康づくりイベント

プロジェクトの目標

すべての県民が若い頃から良好な食生活や運動習慣を日常的に取り入れるなど、一人ひとりに応じた健康的な生活習慣を実践できる取組やそれを支える環境づくりを一体的に実施し、疾病の予防・早期発見等を推進することにより、健康寿命の延伸を図ります。



重点的取組

(1) 元気に暮らせるからだところの健康づくりの推進

- ▶ 健康長寿とちぎづくり県民運動の実施などにより、健康づくりの基本となる良好な食生活や運動習慣の定着、十分な睡眠、禁煙などの生活習慣の改善・維持を推進します。

－主な取組－

- 県民をはじめとする多様な主体と連携した実効性のある健康づくりの推進
- ライフコースに応じた運動習慣の定着や食生活の改善並びに食育の取組の推進
- 未成年や妊産婦の喫煙対策と望まない受動喫煙の防止に向けた取組の推進 など
- ▶ 誰もがストレスと上手につきあうとともに、自分や周りの人のこころのサインに気付けるよう、こころの健康に関する普及啓発や環境づくりを推進します。

－主な取組－

- ストレスや精神疾患など、こころの健康に関する正しい知識の普及啓発と相談支援体制の充実
- 個人が抱える悩みへの気付きやその解消に向けた支援など、保健、医療、福祉、教育、労働等の幅広い分野における関係機関・団体等と連携・協働した自殺対策の推進
- アルコール、ギャンブル、インターネット及びゲーム等へののめり込み並びに薬物の乱用に対する発生予防・再発防止などの依存症対策の推進
- こころの悩みやストレスを抱えるこどものこころのケア対策の推進 など

(2) 個人の健康づくりを支える社会環境の質の向上

- ▶ 健康増進に向けた個人の行動を促し、いつまでもいきいきと暮らすことができる地域社会を実現するため、自然に健康になれる環境づくりや正しい健康情報に誰もがアクセスできる環境づくりを推進します。

－主な取組－

- 産学官等と連携した誰もが健康な食事や食品を選択できる食環境づくりの推進
- 気軽に身体活動や運動ができる多様な機会の創出
- 働く世代の健康を支えるための健康経営※1の推進
- 健康づくりや生活習慣病等に関連するデータを活用した実効性のある取組の推進

など

(3) 疾病の予防・早期発見・早期治療の推進

- ▶ がんや脳血管疾患、心疾患及び糖尿病などの生活習慣病や歯・口腔の疾病などの予防と重症化を防止するための早期発見・早期治療を推進します。

－主な取組－

- 特定健康診査の受診率向上に向けた取組の推進
- がんに関する知識の普及啓発とがん検診の受診率向上に向けた取組の推進
- 循環器病の予防や医療、介護及び福祉等に係るサービスの提供体制の充実
- 医療機関や医療保険者等と連携した糖尿病の重症化・合併症予防のための取組の推進
- 生涯にわたる歯科健診やオーラルフレイル対策の推進、歯科保健医療提供体制の充実

など



▲こどもたちに「こころの健康や病気」を知ってもらうためのガイドブック



▲身体を動かそうプロジェクト



健康長寿とちぎ



▲人生100年フレイル予防プロジェクト

成果指標	現 状 値	目 標 値
① 健康寿命	2022年 男性 73.06年(全国10位) 女性 75.36年(全国30位)	2028年 現状値より増加
② 健康長寿高齢者の割合	2023年 91.6%(全国2位)	2029年 現状値より増加
③ 三大死因(がん・心疾患・脳卒中)による死者数(人口10万人対、年齢調整死亡率)	2023年 531.3人(全国42位)	2029年 現状値より減少

出典：①厚生労働省公表 ②、③栃木県保健福祉部集計

※1 従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践すること。従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化、医療費の削減等の効果が期待できる。



健康・共生戦略

重点戦略 3

3-2 地域を支える医療・介護推進プロジェクト



▲ がんの相談支援PR

プロジェクトの目標

県民が生涯にわたって住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を進めるとともに、その重要な要素である医療・介護提供体制の充実・強化を図ります。



重点的取組

(1) 地域包括ケアシステムの深化・推進

- ▶ 本人や家族の希望に応じて、住み慣れた地域で人生の最後まで暮らし続けることができるよう、地域の実情や県民のニーズを踏まえた在宅医療の基盤整備を推進するとともに、在宅医療・介護連携の強化に努めます。

－主な取組－

- 人生会議(ACP)^{※1}に関する県民等の理解及び実践の促進
- 在宅医療の提供体制の強化及び均てん化^{※2}の促進
- 訪問看護師等の人材の確保・育成の取組の充実
- 市町が行う在宅医療・介護連携の取組に対するきめ細かな支援
- 訪問介護事業所における経営改善や訪問介護員の確保などに対する支援 など

- ▶ 高齢者が住み慣れた地域で健やかに安心して暮らせるよう、社会参画の促進や健康づくりの支援など、総合的な介護予防を推進するとともに、外出支援や配食、見守りなどの多様な担い手による生活支援や認知症に関する取組の充実に努めます。

－主な取組－

- 地域における住民主体の介護予防の取組の推進
- 地域における多様な生活支援サービス提供体制の促進
- 「新しい認知症観^{※3}」を踏まえた地域づくりの推進
- 認知症の早期発見・早期診断及び早期対応に向けた医療連携体制の充実 など

- ▶ 高齢者や家族の生活環境に応じた介護サービスが提供できるよう、介護サービスを支える人材の確保・育成に取り組むとともに、在宅・施設サービス等の基盤整備等を推進します。

－主な取組－

- 介護サービスを支える人材の確保・育成に向けた支援の充実
- 介護事業所の情報発信等の強化、介護現場の生産性向上
- 介護サービスの基盤整備・老朽化対策の推進 など

※1 「人生会議」とは、アドバンス・ケア・プランニング(ACP:Advance Care Planning)の愛称で、もしもの時のために、あなたの望む医療やケアについて、前もって考え、周囲の信頼できる人たちと繰り返し話し合い、共有する取組のこと

※2 在宅医療を希望する人が、住む地域にかかわらず利用できるよう格差の是正を図ること

※3 認知症になったら何もできなくなるのではなく、認知症になってからも、一人ひとりが個人としてできること・やりたいことがあり、住み慣れた地域で仲間等とつながりながら、希望を持って自分らしく暮らし続けることができるという考え方

(2) 安心して暮らせる医療提供体制の整備・充実

- ▶ 県民が、必要とする適切な医療を受けられるよう、医療従事者の確保・定着や医療需要に対応した地域医療提供体制の整備を推進します。

－主な取組－

- 地域の医療需要に応じた病床機能や医療機能の分化・連携の推進
 - 医師・看護師をはじめとする医療従事者の確保・育成に向けた取組の強化
 - 地域医療構想を踏まえた県立病院の再編整備の推進
 - 次の感染症危機に備えた関係機関との連携及びサーベイランス体制・検査体制等の充実強化 など
- ▶ がんや慢性疾患を抱える患者等の心理的・経済的負担が軽減され、安心して治療と仕事等との両立が図れるよう、治療や生活への支援を行います。

－主な取組－

- AYA世代^{※4}等のがん患者が安心して治療に取り組めるようにするための支援の充実
 - 企業や関係団体等と連携した治療と仕事等の両立に向けた支援の充実
 - がん・生殖医療提供体制の充実に向けた取組の支援 など
- ▶ 栃木県救急医療提供体制のあり方に関する提言^{※5}等を踏まえ、効率的かつ持続可能な救急医療提供体制の確保に向けた取組の充実・強化を図ります。

－主な取組－

- 救急医療・救急車の適正利用に向けた県民等への理解促進と行動変容の支援
- 救急患者の受入体制及び医療機関間の連携体制の強化
- 既存の救命救急センターの機能強化による高度救命救急センターの設置 など



▲ドクターヘリ

成果指標	現 状 値	目 標 値
① 希望する場所で医療・介護を受けることができると思っている県民の割合	2025年 —	2030年 初回調査値より増加
② 救命救急センターの応需率	2024年 82.2%	2030年 87.0%
③ 介護職員数 (要介護(要支援)認定者1万人対)	2023年 2,845人(全国41位)	2029年 現状値より増加

出典：①栃木県「県政世論調査」 ②厚生労働省「救命救急センターの充実段階評価」 ③厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」、「介護保険事業状況報告」

※4 Adolescent and Young Adult(思春期・若年成人)の頭文字をとったもので、主に、思春期(15歳～)から30歳代までの世代を指す。

※5 栃木県救急医療提供体制あり方検討委員会からの提言



健康・共生戦略

重点戦略 3

3-3 共に支え、共に生きる社会実現プロジェクト



▲外国人材等を対象とした企業説明会

プロジェクトの目標

年齢や障害の有無、国籍、性別などにかかわらず、すべての人が地域社会の中で共に支え合い、安心して暮らし、あらゆる場で活躍できる社会の実現を推進します。



重点的取組

(1) 誰もが安心して暮らすことができる地域共生社会の実現

- ▶ 高齢者や障害者、外国人など、すべての人が生きがいや暮らしやすさを感じられる地域共生社会の実現に向けた基盤づくりを推進します。

ー主な取組ー

- 官民連携による孤独・孤立対策や民生委員等の地域の担い手確保に向けた支援の推進等、誰一人取り残さない地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制等の充実・強化
- 障害や障害者に関する理解の促進及び障害者差別解消の推進
- 外国人住民向け相談体制の強化や多言語による情報の提供・発信の推進、日本語教育の充実
- 日本人と外国人の相互理解の促進
- 性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する教育や啓発の推進、相談支援の充実 など

- ▶ 障害者等が必要な支援を受けながら、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう支援します。

ー主な取組ー

- 発達障害者が身近な地域で支援を受けられる体制の整備
- 子ども若者・ひきこもり総合相談センター(ポラリス☆とちぎ)によるひきこもりに対する支援
- 障害者のグループホーム等における支援の質の向上
- 認知症等により判断能力が十分でない方の権利を守るための成年後見制度等の利用促進
- 医療的ケア児とその家族への地域における支援体制の強化 など

- ▶ 困難な問題を抱える女性^{*1}が安心かつ自立して暮らせる地域づくりに向けた支援を推進します。

ー主な取組ー

- 相談支援、一時保護、アフターケアなど困難な問題を抱える女性への切れ目のない支援
- 民間団体等と連携・協働した一時的な居場所の提供など困難な問題を抱える女性への支援の拡充 など

^{*1} 性的な被害、家庭の状況、地域社会との関係性その他の様々な事情により日常生活又は社会生活を円滑に営む上で困難な問題を抱える女性(そのおそれのある女性を含む)。生活困窮、DV、ストーカー、性暴力・性犯罪被害女性など。

(2) 高齢者、障害者、外国人等を含むあらゆる人々の活躍に向けた環境づくりの推進

▶ 年齢や障害の有無などを問わず、誰もがあらゆる場で活躍できる社会環境づくりや就業等の支援を推進します。

ー主な取組ー

- 高齢者の社会参加を促進するための取組の推進
- 就職氷河期世代を含む中高年世代の就労の促進
- 障害者の適性や能力に応じた就労機会等の確保や定着支援
- 障害者の多様なコミュニケーション手段の確保やICT活用等による障害者の社会参加の促進
- 「とちぎ県民カレッジ」など、県民の社会参加や活躍につながる多様な学びの機会の充実 など

▶ 新たな担い手として期待される外国人材について、円滑かつ適正な受入れを促進するとともに、自らの個性や能力を生かし、職場をはじめ地域の様々な場において活躍できるよう支援します。

ー主な取組ー

- 「とちぎ外国人材受入支援センター」等による県内企業の外国人材活用支援
- 県内企業における高度な知識・技術を有する外国人材の確保支援
- 外国人住民の地域活動への参加促進 など



▲ 栃木県シルバー大学校学校祭

成果指標	現 状 値	目 標 値
① 困ったときに、家族・親族以外で相談できるところ(相手)がない県民の割合	2025年 14.7%	2030年 現状値より減少
② 「高齢者、障害者、外国人等を含むあらゆる人々が、地域を構成する一員として共に活躍できる社会となっている」と感じている県民の割合	2025年 —	2030年 初回調査値より増加

出典：①、② 栃木県「県政世論調査」



安全・安心戦略

▼めざすとしぎの将来像
すべての県民が安全・安心に
生活できる「としぎ」の実現に向けて
次の3つのプロジェクトを推進します。



4-1 危機管理・災害対応力強化プロジェクト



▲VR技術を活用した防災意識を高める体験

プロジェクトの目標

近年発生が想定される大規模な自然災害に備えるため、「自助・共助・公助」が連携したソフト対策の充実・強化により、県民一人ひとりの防災意識を高めるとともに、災害等の危機事象に強い地域社会と災害対応体制を構築します。



重点的取組

(1) 防災意識の向上と自助の促進

- ▶ 「自らの命は自らが守る」という考えのもと、県民が災害に備え適切な避難行動をとれるよう、日頃から防災に対する正しい知識を身につける機会を提供するとともに、デジタル技術等を活用し、最新の防災情報の多様な手段による発信に取り組みます。

—主な取組—

- 地域や学校などと連携した自ら考え行動する力を育む防災教育の充実
- 県民の防災意識の向上に向けた民間事業者との協働やデジタル技術の活用等による実践的な防災知識の提供
- 逃げ遅れゼロを目指した、デジタル技術の活用や市町との連携等による県民に向けた正確で分かりやすい防災情報の提供
- ハザードマップ^{※1}の整備・活用やマイ・タイムライン^{※2}の策定促進
- 水害や土砂災害等の危険度を分かりやすく伝えるためのリアルタイム情報の充実 など

※1 災害発生時に被害を最小限に抑えることを目的として災害による被害予測、避難経路、避難場所などが表示された地図

※2 住民一人ひとりのタイムラインであり、台風等によって河川の水位が上昇する時に、自分や家族が「いつ」「誰が」「何をするか」に着目して、自分ごと標準的な防災行動を時系列的に整理し、とりまとめたもの



▲総合防災訓練



▲地区防災計画の策定支援

(2) 地域防災力の充実・強化

- ▶ 地域住民同士の助け合いによる防災力の更なる向上を図るため、市町との連携を強化しながら、地域防災の担い手となる人材の育成と活躍に向けた環境整備に取り組むとともに、自主防災組織の活動を促進します。

－主な取組－

- 自主防災組織などにおける地区防災計画策定や実効性を高めるための取組等への支援
- 地域防災の担い手となる人材の体系的な育成及び活躍できる仕組みづくりや環境整備
- 女性、若者の入団促進及び将来を担う消防団員のスキルアップなど消防団の充実・強化 など

(3) 災害等の危機事象から県民や地域を守る体制の充実・強化

- ▶ 避難所や都市公園の機能強化、物資物流体制の構築、デジタル技術を活用した情報通信体制の整備等により、災害時における人命救助・支援のための基盤の強靱化に取り組みます。

－主な取組－

- 災害関連死ゼロを目指した、スフィア基準^{※3}を満たす避難所環境整備や運営等への支援
 - 大規模災害時の防災拠点となる都市公園等の機能強化
 - 災害時の速やかな物資や備蓄の提供に向けた物資物流体制の強化
 - 災害時の迅速な情報収集・伝達体制等の整備やデジタル技術等を活用した防災DXの推進 など
- ▶ 実践的な訓練等の実施による災害時の対応能力の向上のほか、市町及び関係機関等との連携強化により、被災者へのきめ細かな支援を行う体制の確立に取り組みます。

－主な取組－

- 市町及び関係機関等と連携した実践的な防災訓練等の実施
- 警察、消防、ボランティアなど多様な関係者における災害時の対応能力や応援受援体制の充実・強化
- 被災者一人ひとりに対するきめ細かな支援を行う仕組みづくりの推進 など

成果指標	現 状 値		目 標 値	
① 普段から災害に備えている県民の割合	2025年	67.6%	2030年	85.0%
② スフィア基準を満たす避難所を整備するための災害用物資・資機材の備蓄を行っている市町数	2024年	0市町	2030年	25市町

出典：①栃木県「県政世論調査」 ②内閣府公表

※3 水と衛生、食料、住居、保健などの分野ごとに達成すべき最低限の基準として、複数の人道支援を行うNGOグループと国際赤十字・赤新月運動が策定したもの

重点戦略

1 人づくり戦略

重点戦略

2 産業成長戦略

重点戦略

3 健康・共生戦略

重点戦略

4 安全・安心戦略

重点戦略

5 地域・環境戦略

Ⅶ

重点戦略の推進に向けて

安全・安心戦略

重点戦略 4

4-2 いのちと暮らしを守る県土づくりプロジェクト



▲ 建設業の魅力のPR

プロジェクトの目標

頻発・激甚化する自然災害から県民の「命」や「財産」はもとより、日々の「暮らし」や「生業」を守るため、予防保全の観点やグリーンインフラの活用等も踏まえながら、社会資本の整備・保全などのハード対策やソフト対策を計画的に推進し、災害に強く、日本一安全で安心な県土の構築を目指します。



重点的取組

(1) 災害に強く県民の命と暮らしを守る社会資本の整備推進

- ▶ 大規模自然災害の発生時においても県民の命と暮らしを守るため、ライフラインの機能を維持し迅速な救助活動や早期の復旧が可能となるよう、社会資本の強靱化を図ります。

－主な取組－

- 災害時における安定した人流・物流を支える広域道路ネットワークの充実・強化
- 災害時における交通やライフラインの機能確保に向けた無電柱化の推進
- 河川整備をはじめ、堆積土除去や堤防強化等による防災・減災対策の推進
- 土砂災害による被害を防ぐ砂防関係施設の整備推進
- 防災上重要な公共建築物の機能確保に向けた耐震化の促進

など

- ▶ 災害リスクの低減を図るため、地域との連携を強化し、あらゆる関係者と協働して安全・安心の確保に取り組みます。

－主な取組－

- 国・県・市町・企業・住民などが一体となって取り組む流域治水対策の推進
- 住宅・建築物の倒壊による被害防止・軽減に向けた耐震化等の促進
- 空き家の発生抑制、活用・除却の促進に向けた総合的な支援

など

(2) 社会資本の老朽化対策の推進

- ▶ 安全で安心な社会資本を未来に引き継げるよう、急速に進行する老朽化への対策について、予防保全型メンテナンスへの転換を図りながら、計画的かつ着実な維持管理・更新に取り組めます。

－主な取組－

- 公共土木施設や県有建築物等の計画的な点検と効率的かつ効果的な修繕等による長寿命化対策の推進
- 上下水道施設の耐震化・老朽化対策の推進
- 地域インフラ群再生戦略マネジメントによる維持管理の推進

など

(3) 建設業人材の確保・育成

- ▶ 建設業が引き続き、社会資本の整備・保全を支える「地域の創り手」、そして災害時の応急対応を支える「地域の守り手」としての使命を果たすため、将来の建設業を支える担い手の確保・育成や生産性の向上に産学官が連携して取り組みます。

—主な取組—

- インフラトレーニングセンターの開設による建設業の担い手確保・育成強化
- 中学、高校、大学を中心にこどもから大人まであらゆる世代に向けた建設業のPR強化
- 産学官が連携した建設業の魅力向上に向けた取組の推進
- ICT施工や三次元点群データの活用等による建設業における生産性向上の推進

など



▲防災・減災のための河川整備

成果指標	現 状 値		目 標 値	
① 県土強靱化に資する道路・河川等整備完了率	2024年	—	2030年	100%
② 栃木県が管理する公共土木施設の長寿命化対策完了率	2024年	19.7%	2030年	100%
③ 新規建設業就業者数(累計)	2020年-2024年	637人	2026-2030年	643人

出典：①、②、③栃木県県土整備部集計

安全・安心戦略

重点戦略 4

4-3 みんなで創る安全・安心プロジェクト



▲消費者被害防止のための啓発

プロジェクトの目標

県民一人ひとりが犯罪や交通事故、消費者トラブルなどの身近な危険から自らを守る意識を高め、行動するとともに、地域全体が連携して支え合うことで、誰もが安心して穏やかに暮らせる社会を実現します。



重点的取組

(1) 犯罪の未然防止・検挙等による安全な地域づくり

- ▶ 多様化・巧妙化する犯罪の脅威から県民を守るため、防犯意識の高揚を図るとともに、住民や関係機関等と連携・協力し、犯罪の未然防止に資する取組や迅速な検挙等を通じて、誰もが安心して暮らせる安全な地域づくりを推進します。

ー主な取組ー

- 県民の防犯意識の高揚と犯罪抑止対策の推進
- 特殊詐欺、SNS型投資・ロマンス詐欺対策の推進
- サイバーセキュリティ対策の充実
- 科学技術を活用した犯罪抑止・捜査の推進
- 性犯罪・性暴力被害の未然防止に向けた普及啓発の推進 など
- ▶ 必要な支援を適時適切に提供できるよう、犯罪被害者等の支援体制の整備・強化を図ることにより、新たな被害を生まない、安全で安心な地域社会の実現を目指します。

ー主な取組ー

- 犯罪被害者等への総合的な支援の推進
- とちぎ性暴力被害者サポートセンター(とちエール)を中心とした関係機関連携による専門的支援の充実
- 再犯防止施策の推進 など

(2) 交通安全意識の高揚と交通事故抑止対策の強化

- ▶ こどもから高齢者に至るまで県民誰もが安全に生活できるよう、関係機関・団体等との連携・協力により、地域や世代の実情に応じた各種啓発活動や事故抑止対策を推進します。

ー主な取組ー

- 交通事故分析結果に基づく交通安全対策の推進
- 飲酒運転、妨害運転等の悪質・危険運転への対策強化
- 高齢運転者等、世代に応じた啓発活動の推進
- 自転車及び小型モビリティ等の安全対策の推進 など

▶ 県民が安全に道路を利用できるよう、地域における交通事故を防ぐ環境づくりを推進します。

ー主な取組ー

- 通学路等、こどもたちの移動経路における歩道整備の推進
- 誰もが安全に通行できる自転車通行空間の整備の推進
- 事故危険箇所における交差点改良や路面標示等による安全対策の推進

など

(3) 安全・安心な消費生活の確保

▶ あらゆる世代の消費者が安心して生活できるよう、被害の未然防止・再発防止に取り組むとともに、消費者への教育・啓発や相談機能の充実を図ります。

ー主な取組ー

- ライフステージに応じた消費者教育の推進
- 高齢者等に対する消費者被害防止対策の推進
- 消費生活相談体制の充実・強化
- 人や社会、環境に配慮した消費行動(エシカル消費)の普及啓発

など

▶ 食品の生産から消費に至るまでの安全性、信頼性を一貫して確保するとともに、消費者への情報発信やリスクコミュニケーションの実施により、食の安全に対する理解促進を図ります。

ー主な取組ー

- 食品等事業者における自主衛生管理の取組の促進
- 食の安全に関する消費者、事業者、行政間の情報の共有及び相互理解の促進
- 食の安全を確保するための人材の育成

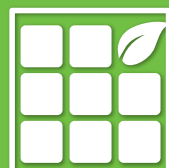
など



▲通学路における歩道橋・歩道の整備

成果指標	現 状 値	目 標 値
① 刑法犯認知件数	2024年 12,163件(全国34位)	2030年 11,000件
② 交通事故死者数	2025年 69人(全国42位) (10万人対)	2030年 60人
③ 1年以内に消費者トラブルにあった経験を持つ県民の割合	2025年 —	2030年 初回調査値より減少

出典：①栃木県警察本部「犯罪統計」 ②栃木県警察本部「交通年鑑」 ③栃木県「県政世論調査」



地域・環境戦略

▼めざすとしぎの将来像

未来に誇れる魅力に満ち、
自然と共生する「としぎ」の実現に向けて
次の3つのプロジェクトを推進します。

5-1 ふるさとの魅力創造プロジェクト



▲移住・定住イベント

プロジェクトの目標

文化・スポーツ等の地域資源の活用や大規模イベント・国際会議の誘致等により、関係人口の創出と地域活性化を図るとともに、地域の魅力を高め、栃木県への愛着と誇りを育むことにより、国内外にその魅力を広く発信し、“訪れたい・住みたい・住み続けたいとしぎ”の実現を目指します。



重点的取組

(1) 関係人口の創出(移住・定住の促進)

- ▶ 社会状況等の変化を的確にとらえ、「分散型社会」の構築を促進し、地方への人の流れの創出や地域の活性化を図ります。

—主な取組—

- 中央省庁をはじめとした国の機関など、首都が有する社会機能の地方分散移転の働きかけ
- 就職促進協定締結校等との連携による県内企業情報等の提供や、就活イベントの開催など、県内就職の促進
- 地域における新たな担い手の確保・育成や地域への定着促進
- 多様なニーズに応じた、柔軟かつ確かな相談体制の構築による移住・定住の促進 など

- ▶ 本県への移住を呼び込む環境をつくるとともに、将来的な移住にもつながる「関係人口」を創出します。

—主な取組—

- 地域課題の解決に向けた高校・大学等と地域・企業等との連携・協働の取組の促進
- デジタルツールの活用によるとしぎでの暮らしや移住、地域とのつながりづくりに関する戦略的情報発信
- 県内中小企業等と移住希望者とのマッチング、移住支援金の活用による東京圏から県内への移住・就職等の促進
- 地域資源を活用した新サービスの創出など、多様な人材・産業との共創による農村の活力向上 など

(2) 文化・スポーツ等の地域資源を活用した地域づくり

- ▶ 次代の文化芸術の担い手を確保・育成するとともに、とちぎの歴史や文化資源等を生かし、文化芸術の振興を図ります。

ー主な取組ー

- メディア芸術をはじめとした若者の文化芸術活動への参加促進や若手アーティストの育成支援
- 植樹400年を迎えた日光杉並木の保存・活用に向けた支援の輪の拡大
- 文化財等の保存と活用の促進に向けた総合的な支援
- 「文化と知」の創造拠点整備の推進 など

- ▶ 誰もが生涯にわたってスポーツに親しむことができる環境づくりを推進するとともに、持続可能な競技力の向上を図ります。

ー主な取組ー

- 県民誰もがライフステージに応じてスポーツに親しむことができる機会の充実
- こどもたちの運動に対する興味・関心の醸成、体力向上に向けた教科体育や体育活動の充実
- 地域のスポーツを支える団体、指導者、ボランティア等の育成
- 競技力の維持・向上に向けた選手の発掘・育成や強化支援体制の充実
- 障害者の社会参加を促進するための障害者スポーツの裾野拡大と競技力の向上 など

- ▶ 県内プロスポーツチームとの連携強化や地域資源の活用等により、地域活性化を図ります。

ー主な取組ー

- 栃木県スポーツコミッションを中核とした全国大会等の大規模大会や各種スポーツ合宿の積極的な誘致等による交流人口の拡大
- 本県のプロスポーツ全体を応援する機運醸成やプロチームと企業・団体等との連携促進
- 地域資源を活用したサイクルツーリズムや武道ツーリズムの推進及びeスポーツの普及促進
- 民間活力や地域資源を生かした都市公園の魅力向上 など

(3) とちぎへの愛着・誇りの醸成や「栃木ファン」の強化・拡大

- ▶ 県内の若い世代を中心に、自分の住む地域の良さや栃木県の豊かな自然、歴史、文化、産業等について理解を深める機会を提供し、とちぎへの愛着や誇りを醸成します。

ー主な取組ー

- ふるさとの自然・歴史・伝統・文化等について理解を深める「とちぎふるさと学習」や地域の魅力・課題等について探究する「地域学」などの学習の推進
- 栃木県で暮らし働くことの魅力の効果的・効率的な発信 など

- ▶ 栃木県の県産品や観光地等に対する信頼度・満足度を高めることで、国内外の方々に栃木県を選んでもらうとともに、栃木県の魅力について周囲に広めてくれる「栃木ファン」の強化・拡大を図ります。

ー主な取組ー

- 栃木県に対する好意的な評価につながる、ターゲットの心理や行動に合わせた戦略的なプロモーションの展開
- メディアにとって価値の高い情報を提供するなどパブリシティ^{※1}の強化による県施策の発信
- デジタルマーケティング等を活用して栃木県の魅力・実力を効果的に発信することによる認知度向上及び「栃木ファン」の強化・拡大
- SNSの活用による県民自らの発信の場づくり など

成果指標	現 状 値		目 標 値	
① 都道府県間人口移動数(日本人)	2024年	▲2,464人	2030年	▲1,232人
② 文化・芸術活動(鑑賞を含む)実施率	2025年	65.4%	2030年	71.0%
③ スポーツ活動実施率	2025年	56.1%	2030年	70.0%

出典：①総務省「住民基本台帳人口移動報告」 ②、③栃木県「県政世論調査」

※1 製品や事業などに関する情報を積極的に提供し、メディアを通じて報道として伝達されるよう働きかける活動



地域・環境戦略

重点戦略 5

5-2 スマートで暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト



▲自動運転バスの実証実験

プロジェクトの目標

地域の特性に応じた機能が集積したコンパクトな拠点の形成や公共交通サービスの確保・充実により、持続可能でにぎわいのある誰もが暮らしやすい「まち」づくりを推進します。



重点的取組

(1) 公共交通サービスの確保・充実

- ▶ 高齢者をはじめ、誰もが安心して快適に暮らし、社会活動が営めるよう、地域の実情に応じた公共交通サービスの確保・充実に取り組みます。

—主な取組—

- 広域的な公共交通ネットワークの充実・強化
- 新モビリティによる奥日光地域へのアクセスの強化
- 無人自動運転移動サービス導入への支援
- 持続可能な地域交通の確保・充実に対する支援
- 多様な関係者の連携による地域交通の担い手の確保・育成

など

(2) 地域間連携の促進

- ▶ 市町における地域住民のニーズをとらえた施策展開に向けて、県と市町の適切な役割分担のもと地域間の連携を促進し、効率的な行政運営や協働による取組を支援します。

—主な取組—

- 道路や公共交通で拠点間を結ぶとともに、デジタル技術を活用してサービスやデータをつなぐスマートでコンパクトなまちづくりの促進
- 地域課題の解決に向けて、市町が自主的・主体的に取り組む広域連携等への支援
- 多様なニーズに対応した情報発信や市町・官民連携の強化
- 条件不利地域における地域課題の解決等に取り組む市町への伴走支援
- 地域住民が主体となった地域づくり活動や複数の市町が連携して地域活性化に取り組む事業への支援

など



▲個性あふれる都市づくり

(3) DXの推進

- ▶ 県民がデジタル技術活用の恩恵を享受し、便利で快適に暮らし続けることができるよう、多様な主体によるデジタル社会の共創や県民等のデジタルに対する理解と利用の促進等に取り組めます。

—主な取組—

- 産学官共創による地域DXの推進
- データ連携基盤を活用したスマートシティサービスの充実
- AI・IoT等の活用による地域産業の生産性の向上や新たな付加価値の創出
- 行政や民間企業等におけるデジタル人材の育成・確保
- デジタル技術の活用による更なる県民サービスの向上

など

成果指標	現 状 値		目 標 値	
① 鉄道・バス等の利用者数	2023年	21.1万人/日	2029年	24.6万人/日
② 立地適正化計画策定市町数	2024年	16市町	2030年	21市町
③ 地域の課題解決等に資するデジタル技術を活用した取組数(累計)	2025年	131件	2030年	306件

出典：①、②栃木県県土整備部集計 ③内閣官房・内閣府公表



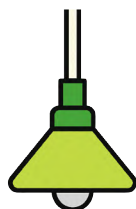
地域・環境戦略

重点戦略 5

5-3 次世代につなぐ環境立県プロジェクト



とちぎ
カーボンニュートラル
15アクション



とちぎカーボンニュートラル15アクション▶
ロゴマークととちぎカーボンニュートラル実現
リーダー「ニュートラくん」

プロジェクトの目標

県民一人ひとりが、温室効果ガスの排出削減などによるカーボンニュートラルの推進や廃棄物等の発生抑制などによる循環型社会の形成のほか、豊かな自然環境の保全・活用などに取り組むことにより、次世代を切り拓く環境立県とちぎを目指します。



重点的取組

(1) カーボンニュートラル※1(脱炭素化)の推進と気候変動への適応

- ▶ 再生可能エネルギーの導入促進や省エネルギーなどによる温室効果ガスの排出削減対策、森林吸収源対策の推進によるカーボンニュートラルを目指すほか、地球温暖化による気候変動への適応対策を推進します。

ー主な取組ー

- 「とちぎカーボンニュートラル15アクション県民運動」の推進等による脱炭素型の生活様式への転換及び住宅のゼロエネルギー化の推進
- 化石燃料使用設備の燃料転換や設備の省エネ化等による中小企業等の脱炭素経営の推進並びにガソリン車等から電動車への転換及び公共交通機関等の利用拡大
- 電力の自給を目指し、地域資源を活用した地産地消型再生可能エネルギーの導入促進
- 森林資源の循環利用による森林吸収源対策の推進
- 県気候変動適応センターを中核とした気候変動適応の推進及び分野別取組の着実な実施
- 下水汚泥の有効利用の推進

など

(2) サーキュラーエコノミー※2(循環経済)への移行の推進

- ▶ 廃棄物等の発生抑制や適正処理の促進等に一層取り組むとともに、製造業・販売業とリサイクル業等が連携した新たな資源循環システムの構築支援など循環経済への移行を加速し、循環型社会の形成を目指します。

ー主な取組ー

- 7R※3(発生抑制、再使用、再生利用、再生可能資源への代替)の促進
- サーキュラーエコノミーへの理解促進に係る普及啓発
- 製造業・販売業とリサイクル業等とのマッチング環境の創出及びサーキュラーエコノミー型ビジネスモデルの構築支援
- 環境に配慮した製品・サービスの活用推進

など

※1 温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させて、排出を「実質ゼロ」にすること

※2 製品を製造する際に、廃棄物等を再資源化した再生原料として循環利用をすることで、新たな資源の投入や廃棄物の処分量を抑え持続可能な社会と経済成長を両立させる新しい経済システム

※3 ①リシンク=本当に必要か考える、②リフューズ=不要なものは断る、③リデュース=ごみを減らす、④リユース=繰り返し使う、⑤リファイン=捨てる時は分別する、⑥リサイクル=資源として再生利用する、⑦リニューアブル=再生可能な資源に替える



▲自然とのふれあい

(3) ネイチャーポジティブ※4(自然再興)の推進

▶ 本県の豊かな自然を守り育て、その恵みを生かすとともに貴重な財産として未来に引き継ぎ、人と自然が共生するとちぎを実現します。

ー主な取組ー

- 自然環境や農村環境の保全・利活用に向けた多様な主体によるみどりづくり活動の促進
- 捕獲・防護・環境整備の組合せによる野生鳥獣の適正な管理の推進
- 市町や地域など多様な主体との連携・協働による外来種対策の推進
- 希少動植物種をはじめとする地域の生態系の保全の推進
- 環境教育等による環境保全の取組の促進

など

成果指標	現 状 値		目 標 値	
① 温室効果ガス排出量削減率(2013年度比)	2022年	20.2%	2028年	43.0%
② 県内で排出された一般廃棄物及び産業廃棄物の最終処分量	2023年	133千t (一廃:56千t、産廃:77千t)	2029年	120千t (一廃:45千t、産廃:75千t)
③ 30by30自然共生サイト認定数※5(累計)	2024年	7件(全国16位)	2030年	19件

出典：①、②栃木県環境森林部集計 ③環境省公表

※4 自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させること

※5 「30by30(サーティバイサーティ)」は、2030年までに、陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする国際的な目標であり、「自然共生サイト」は、日本国内における取組として、民間や地域の取り組みによって生物多様性の保全が図られている区域を環境省が認定する制度

重点戦略

1 人づくり戦略

重点戦略

2 産業成長戦略

重点戦略

3 健康・共生戦略

重点戦略

4 安全・安心戦略

重点戦略

5 地域・環境戦略

Ⅶ

重点戦略の推進に向けて

プランの推進とSDGs

本プランの重点戦略のプロジェクトに掲げる各種施策を推進することは、持続可能な開発目標(SDGs)の達成にもつながります。

県民をはじめ、市町、企業、NPOなど地域社会を構成する多様な主体と県がSDGsの理念・目標を共有するとともに、連携・協働・共創しながら、SDGsの各ゴールの達成に向けた取組を積極的に推進していきます。

○プランに掲げるプロジェクトとSDGsの関係

関連が深いゴールに●を記載

	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 健康と福祉を すべての人に	4 質の高い教育を みんなに	5 ジェンダー平等を 実現しよう	6 安全な水とトイレを 世界中に	7 エネルギーを みんなにそして クリーンに	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	10 人や国の不平等を なくそう	11 住み続けられる まちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 具体的な対策を	14 海の豊かさを 守ろう	15 陸の豊かさも 守ろう	16 平和と公正を すべての人に	17 パートナーシップで 目標を達成しよう
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS																	
重点戦略1 人づくり戦略																	
こどもぎゅーっとちぎ実現プロジェクト	●	●	●	●	●			●		●	●	●				●	●
女性・若者活躍応援プロジェクト			●	●	●			●	●	●		●				●	●
未来を拓く人材育成プロジェクト	●		●	●	●			●	●	●	●	●				●	●
重点戦略2 産業成長戦略																	
未来を築く産業創出・成長プロジェクト		●		●	●		●	●	●	●	●	●	●				●
元気に輝く農林業実現プロジェクト		●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●		●		●
とちぎの魅力を生かした観光立県・国際戦略プロジェクト		●		●				●	●	●	●	●	●		●		●
重点戦略3 健康・共生戦略																	
健康長寿いきいきプロジェクト		●	●	●	●			●	●	●	●	●				●	●
地域を支える医療・介護推進プロジェクト	●	●	●	●	●			●	●	●	●					●	●
共に支え、共に生きる社会実現プロジェクト	●	●	●	●	●			●	●	●	●					●	●
重点戦略4 安全・安心戦略																	
危機管理・災害対応力強化プロジェクト	●	●	●	●	●			●	●	●	●		●				●
いのちと暮らしを守る県土づくりプロジェクト	●	●	●	●		●		●	●		●	●	●		●		●
みんなで創る安全・安心プロジェクト	●	●	●	●	●			●	●	●	●	●	●			●	●
重点戦略5 地域・環境戦略																	
ふるさとの魅力創造プロジェクト	●		●	●	●			●	●	●	●	●	●		●	●	●
スマートで暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト	●			●				●	●	●	●	●	●			●	●
次世代につなぐ環境立県プロジェクト		●	●	●		●	●	●	●		●	●	●	●	●		●

○SDGsの各ゴールの達成に向けた主な取組

ゴール	ゴールの達成に向けた主な取組（該当するプロジェクト番号）
1 貧困をなくそう	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育・保育の無償化や多子世帯への経済的負担の軽減、公立小中学校等の給食費の負担軽減による子育て世帯への支援(1-1) ・官民連携による孤独・孤立対策や民生委員等の地域の担い手確保に向けた支援の推進等、誰一人取り残さない地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制等の充実・強化(3-3) ・認知症等により判断能力が十分でない方の権利を守るための成年後見制度等の利用促進(3-3) <p>など</p>
2 飢餓をゼロに	<ul style="list-style-type: none"> ・本県農業の魅力発信や就農支援体制の強化による県内外・農内外からの就農の促進(2-2) ・省力的かつ効率的な生産を行う米・麦・大豆等土地利用型大規模経営体の育成に向けた支援(2-2) ・官民連携による生産者と消費者の相互理解や県産食材の選択などの応援行動の促進(2-2) <p>など</p>
3 すべての人に健康と福祉を	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフステージに応じて、性や妊娠に関する正しい知識を身につけ、健康づくりに取り組むための普及啓発及び相談支援の充実(1-1) ・県民をはじめとする多様な主体と連携した実効性のある健康づくりの推進(3-1) ・企業や関係団体等と連携した治療と仕事等の両立に向けた支援の充実(3-2) <p>など</p>
4 質の高い教育をみんなに	<ul style="list-style-type: none"> ・社会課題解決に向けた、教科等横断的かつ情報技術を活用した質の高い探究的な学びの推進(1-3) ・高い語学力・コミュニケーション能力を身につけたグローバル社会の一員として活躍できる人材の育成(1-3) ・デジタル学習基盤を効果的に活用した授業等の充実(1-3) <p>など</p>
5 ジェンダー平等を實現しよう	<ul style="list-style-type: none"> ・固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)の払拭のための意識啓発(1-2) ・労働環境の改善等を通じた働きやすい職場づくりの推進(2-2) ・性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する教育や啓発の推進、相談支援の充実(3-3) <p>など</p>
6 安全な水とトイレを世界中に	<ul style="list-style-type: none"> ・国・県・市町・企業・住民などが一体となって取り組む流域治水対策の推進(4-2) ・上下水道施設の耐震化・老朽化対策の推進(4-2) <p>など</p>
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<ul style="list-style-type: none"> ・化石燃料使用設備の燃料転換や設備の省エネ化等による中小企業等の脱炭素経営の推進並びにガソリン車等から電動車への転換及び公共交通機関等の利用拡大(5-3) ・電力の自給を目指し、地域資源を活用した地産地消型再生可能エネルギーの導入促進(5-3) <p>など</p>
8 働きがいも経済成長も	<ul style="list-style-type: none"> ・誰もが働きやすい魅力的な職場環境づくりに向けた企業の取組への支援(1-2) ・ICTやAI・IoT等のデジタル技術に対応できる人材の育成(2-1) ・高齢者の社会参加を促進するための取組の推進(3-3) <p>など</p>
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<ul style="list-style-type: none"> ・大学などの高等教育機関や民間企業等と連携した、専門性の高い技術等につながる学習機会の充実(1-3) ・産学官金の連携強化による高付加価値創出に向けたイノベーションの促進(2-1) ・企業等と連携したスマート農業・農業DXの推進プラットフォームの構築と先進技術や優良事例の情報発信(2-2) <p>など</p>
10 人や国の不平等をなくそう	<ul style="list-style-type: none"> ・市町、関係機関等との連携によるヤングケアラーへの総合的な支援(1-1) ・障害や障害者に関する理解の促進及び障害者差別解消の推進(3-3) ・医療的ケア児とその家族への地域における支援体制の強化(3-3) <p>など</p>
11 住み続けられるまちづくりを	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織などにおける地区防災計画策定や実効性を高めるための取組等への支援(4-1) ・住宅・建築物の倒壊による被害防止・軽減に向けた耐震化等の促進(4-2) ・県民の防犯意識の高揚と犯罪抑止対策の推進(4-3) <p>など</p>
12 つくる責任、つかう責任	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフステージに応じた消費者教育の推進(4-3) ・人や社会、環境に配慮した消費行動(エシカル消費)の普及啓発(4-3) ・サーキュラーエコノミーへの理解促進に係る普及啓発(5-3) <p>など</p>
13 気候変動に具体的な対策を	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動に対応した品種や技術の開発等、対策の強化(2-2) ・「とちぎカーボンニュートラル15アクション県民運動」の推進等による脱炭素型の生活様式への転換及び住宅のゼロエネルギー化の推進(5-3) ・県気候変動適応センターを中核とした気候変動適応の推進及び分野別取組の着実な実施(5-3) <p>など</p>
14 海の豊かさを守ろう	<ul style="list-style-type: none"> ・7R(発生抑制、再使用、再生利用、再生可能資源への代替)の促進(5-3) ・環境に配慮した製品・サービスの活用推進(5-3) <p>など</p>
15 陸の豊かさも守ろう	<ul style="list-style-type: none"> ・栃木県林業大学校を中核とする就業希望者から林業経営者までの幅広い林業人材の育成(2-2) ・自然環境や農村環境の保全・利活用に向けた多様な主体によるみどりづくり活動の促進(5-3) ・市町や地域など多様な主体との連携・協働による外来種対策の推進(5-3) <p>など</p>
16 平和と公正をすべての人に	<ul style="list-style-type: none"> ・DXの活用等による児童相談所の相談体制の充実や市町との連携による児童虐待防止対策の強化及び宇都宮市の児童相談所設置に向けた支援(1-1) ・外国人住民向け相談体制の強化や多言語による情報の提供・発信の推進、日本語教育の充実(3-3) ・性犯罪・性暴力被害の未然防止に向けた普及啓発の推進(4-3) <p>など</p>
17 パートナリシップで目標を達成しよう	<ul style="list-style-type: none"> ・県民や企業等のSDGsに対する理解促進やSDGsの達成に向けた取組促進を図るための普及・啓発 ・国・県・市町のみならず、県民、NPO、企業、団体など、多様な主体による連携・協働の取組の促進 <p>など</p>

重点戦略

1 人づくり戦略

重点戦略

2 産業成長戦略

重点戦略

3 健康・共生戦略

重点戦略

4 安全・安心戦略

重点戦略

5 地域・環境戦略

VII 重点戦略の推進に向けて

プランの推進と栃木県人口減少対策マンダラチャート

栃木県人口減少対策マンダラチャートとして整理した項目について、市町、団体、企業など地域社会を構成する多様な主体と県が連携・協働・共創しながら、人口減少問題の克服に向けた取組を積極的に推進していきます(マンダラチャートはP.42に記載)。

○プランに掲げるプロジェクトと栃木県人口減少対策マンダラチャートの関係

関連が深いサブ目標に●を記載

	1	2	3	4	5	6	7	8
「出生率の向上」及び「転出超過の解消」を達成するための8つのサブ目標	かなえる 結婚の希望を	安心して 妊娠・出産ができる	子育てしやすい	教育環境の充実	魅力ある就労環境	仕事と家庭の両立	地域づくり 女性・若者に選ばれる	移住・定住の促進
重点戦略1 人づくり戦略								
こどもぎゅーっとちぎ実現プロジェクト	●	●	●	●		●		●
女性・若者活躍応援プロジェクト	●				●	●	●	
未来を拓く人材育成プロジェクト				●			●	
重点戦略2 産業成長戦略								
未来を築く産業創出・成長プロジェクト				●	●			●
元気に輝く農林業実現プロジェクト				●	●	●	●	●
とちぎの魅力を生かした観光立県・国際戦略プロジェクト				●	●			●
重点戦略3 健康・共生戦略								
健康長寿いきいきプロジェクト		●	●			●	●	
地域を支える医療・介護推進プロジェクト		●	●			●		●
共に支え、共に生きる社会実現プロジェクト		●	●	●	●		●	
重点戦略4 安全・安心戦略								
危機管理・災害対応力強化プロジェクト			●				●	●
いのちと暮らしを守る県土づくりプロジェクト			●	●	●		●	●
みんなで創る安全・安心プロジェクト			●	●			●	
重点戦略5 地域・環境戦略								
ふるさとの魅力創造プロジェクト				●			●	●
スマートで暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト				●			●	●
次世代につなぐ環境立県プロジェクト			●	●	●			

○栃木県人口減少対策マンドラチャートの各サブ目標の達成に向けた主な取組

サブ目標	サブ目標の達成に向けた主な取組（該当するプロジェクト番号）
1 結婚の希望をかなえる	<ul style="list-style-type: none"> ・とちぎ結婚支援センターにおける支援の充実やマッチング会員の増加に向けた取組の推進(1-1) ・出会いの機会の拡充に向けた広域的婚活イベントの実施(1-1) ・出会いや結婚を希望する若者を応援する社会的気運の醸成(1-1) ・子育て世帯や若者夫婦世帯への住まい確保のための支援(1-1) ・仕事と家事・育児・介護の両立に向けた支援(1-2) <p style="text-align: right;">など</p>
2 安心して妊娠・出産ができる	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフステージに応じて、性や妊娠に関する正しい知識を身につけ、健康づくりに取り組むための普及啓発及び相談支援の充実(1-1) ・地域の実情に応じた周産期医療提供体制の確保(1-1) ・不妊・不育専門相談センターにおける不妊症や不育症に関する情報提供や専門的相談の充実(1-1) ・未成年や妊産婦の喫煙対策と望まない受動喫煙の防止に向けた取組の推進(3-1) ・医師・看護師をはじめとする医療従事者の確保・育成に向けた取組の強化(3-2) <p style="text-align: right;">など</p>
3 子育てしやすい	<ul style="list-style-type: none"> ・「喜びのある子育て」を実感できる社会の実現に向けた取組の推進(1-1) ・幼児教育・保育の無償化や多子世帯への経済的負担の軽減、公立小中学校等の給食費の負担軽減による子育て世帯への支援(1-1) ・ひとり親家庭に対する子育て・生活支援及び就業支援の推進(1-1) ・子ども若者・ひきこもり総合相談センター（ポラリス☆とちぎ）によるひきこもりに対する支援(3-3) ・通学路等、こどもたちの移動経路における歩道整備の推進(4-3) <p style="text-align: right;">など</p>
4 教育環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・若者向けライフデザイン(将来設計)支援の推進(1-1) ・大学などの高等教育機関や民間企業等と連携した、専門性の高い技術等につながる学習機会の充実(1-3) ・高い語学力・コミュニケーション能力を身につけたグローバル社会の一員として活躍できる人材の育成(1-3) ・中等教育学校やフレックス・ハイスクール(定時制及び通信制併置の独立校)等の設置による学校選択肢の拡充(1-3) ・デジタル人材の育成に向けた教育の充実(1-3) <p style="text-align: right;">など</p>
5 魅力ある就労環境	<ul style="list-style-type: none"> ・女性管理職の登用促進に向けた支援強化(1-2) ・キャリアアップのための能力開発やスキル向上への支援(1-2) ・スタートアップ企業の創出や規模拡大に向けた支援(2-1) ・労働環境の改善等を通じた働きやすい職場づくりの推進(2-2) ・「とちぎ外国人材受入支援センター」等による県内企業の外国人材活用支援(3-3) <p style="text-align: right;">など</p>
6 仕事と家庭の両立	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事と家事・育児・介護の両立に向けた支援(1-2)【再掲】 ・男性の働き方の見直しや仕事と家庭の両立に向けた育休の取得促進(1-2) ・誰もが働きやすい魅力的な職場環境づくりに向けた企業の取組への支援(1-2) ・ストレスや精神疾患など、こころの健康に関する正しい知識の普及啓発と相談支援体制の充実(3-1) ・企業や関係団体等と連携した治療と仕事等の両立に向けた支援の充実(3-2) <p style="text-align: right;">など</p>
7 女性・若者に選ばれる地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)の払拭のための意識啓発(1-2) ・こども・若者の社会参画や意見表明の機会創出、こども・若者を含む多様な主体の意見を施策に反映する仕組みの構築(1-2) ・若者主体の地域活動への支援の充実(1-2) ・メディア芸術をはじめとした若者の文化芸術活動への参加促進や若手アーティストの育成支援(5-1) ・広域的な公共交通ネットワークの充実・強化(5-2) <p style="text-align: right;">など</p>
8 移住・定住の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の強みを生かした戦略的企業誘致の推進(2-1) ・就職促進協定締結校等との連携による県内企業情報等の提供や、就活イベントの開催など、県内就職の促進(5-1) ・多様なニーズに応じた、柔軟かつ的確な相談体制の構築による移住・定住の促進(5-1) ・ふるさと自然・歴史・伝統・文化等について理解を深める「とちぎふるさと学習」や地域の魅力・課題等について探究する「地域学」などの学習の推進(5-1) ・栃木県で暮らし働くことの魅力の効果的・効率的な発信(5-1) <p style="text-align: right;">など</p>

重点戦略

1 人づくり戦略

重点戦略

2 産業成長戦略

重点戦略

3 健康・共生戦略

重点戦略

4 安全・安心戦略

重点戦略

5 地域・環境戦略

Ⅶ

重点戦略の推進に向けて

とちぎの若者応援 ～ライフデザインの描き方～

若者のライフデザインの可能性の最大化を目指して

Tochigi LifeDesign

とちぎライフデザイン

自分らしい人生を創るために

栃木県では、若者が将来のライフイベント(進学、就職、結婚・育児、居住地など)について自らの希望に基づき選択し、実現できるよう、「未来を担う人材が育ち、女性や若者が輝く“とちぎ”」を将来像の1つとして掲げ、様々な施策を展開しています。

近年の取組としては、若者がライフデザイン(将来設計)を主体的に考えられるよう、将来の選択肢を考えていく上で参考となる情報等を学ぶ講座を実施しているほか、情報サイト(とちぎライフデザイン)において「冊子」や「動画」、仕事・企業の情報や関連施策を紹介する「とちしるべ」を公開するなど、支援の充実を図っています。

ライフデザイン
動画サイト



将来の選択肢の幅を広げ、自分らしい人生をデザインしていくためのヒントはこちら!

ライフデザイン冊子



ライフデザインについて

What is life design?

ライフデザインとは?

「ライフデザイン」とは、自分の人生を自由に描き楽しく実現していくために、これから先起こりうるライフイベントを想像し、自分にとって幸せな選択を考えて行くことです。

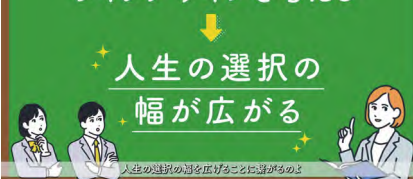
あなたの選択で未来が動き出します。人生の転機を考え、想像し、自分自身でライフデザインを描いてみましょう。

居住地を考える際の
参考情報

栃木県	関東地方トップレベルの 住居費の安さ!	東京都
69.1%	持ち家比率	44.7%
4,162万円	マンション価格	7,719万円
4万3,450円	賃貸家賃 (33㎡あたり)	9万7,360円
106.04㎡	一住宅あたりの延べ床面積	64.02㎡

ライフデザイン動画

ライフデザインを考える



ライフデザインについての解説や、関心を持つきっかけとなるような動画を公開しています。

ライフデザイン講座(上三川高校)



ライフデザインについて具体的なイメージが持てるよう、高校や大学などで、講座を開催しています。

“とちぎ”の仕事と企業を知り、とちぎライフを考えるための道標「とちしるべ」はこちら!



働くも暮らすも自分らしく選べる時代。

栃木には、その一歩を踏み出すためのヒントがあります。ここで、“あなたらしく生きる”未来を見つけてみよう。

とちしるべ

<https://lifedesign.pref.tochigi.lg.jp/tochishirube/>

Work 働く
とちぎで働くって、どんな感じ?

Support 支援
がんばる人を、とちぎは応援しています。

Life 暮らす・結婚・子育て
“とちぎで暮らす”をもっとリアルに。